# 25 年度グローバルスタディーズ研究科助成金報告書

国際関係論専攻 修士1年 中田実花

#### 項目

- 1台北市新住民家庭服務中心インタビューまとめ
- 2 南投県新住民家庭服務中心インタビューまとめ
- 3国史館特別展まとめ
- 4 台湾省議会展示まとめ(民主時刻館、立法院議政博物館)
- 5 国史館台湾文献館

# 1台北市新住民家庭服務中心インタビュー

- 9月5日 台北市大同区迪化街の台北市政府社会局の中にある台北市新住民家庭服務中心で、約1時間20分程度のインタビューを実施。主な質問内容と回答を以下にまとめる。
- ・台北市新住民家庭服務中心で台北市の新住民支援を請け負っているのはエデン社会福利 基金会が請け負っている。台湾では、女性支援、子供支援、新住民支援などの支援業務を 民間団体が受け持っている場合が多い。
- ・エデン社会福利基金会は、元は障がい者支援を行なっている NPO 団体だが、新住民の存在を知って支援をはじめ、2014 年から台北市の新住民支援を行なっている。台北では 3年に一度の入札が行われており、問題がなければ次期も同じ団体が担当する。
- ・提供している主なサービスとしては、相談サービス、サークル活動、法律相談、通訳人 材育成、多文化コミュニティ活動、次世代養成コースなどがある。
- ・第二世代の支援サポートについては、あまり重点を置いていない。その理由としては、 第二世代の片親は台湾人で台湾の中で生まれ育ったため、台湾の文化に慣れ親しんでい て、言語面でも問題がない、台湾人であるため。
- ・今センターが一番力を入れているのは新住民のエンパワーメントで、先に台湾へ来た新 住民が後から来た新住民を支援することができるような存在にしたい。
- ・主な支援対象者は台湾での生活をする際に言語・文化面で障壁がある東南アジア諸国出身者だが、職員の方は中国大陸出身者への支援も必要と主張していた。例えば中国大陸出身者は簡体字を使用していて、同じ中国語でも語彙の違いがあり、子供の宿題を見るときに困る、他にも台湾の中で非友好的な態度にあう可能性もあると指摘。

# 2南投県新住民家庭服務中心インタビュー

9月15日に南投県南投市南岡にある新住民家庭服務中心で職員に対して約1時間のインタビューを実施。

- ・南投県の新住民の概要について、南投県にいる新住民の数としては約1万2000人で、割合としては約半数が中国大陸出身者で約6000人、ついでベトナム、インドネシア、カンボジア、ベトナムが多い。支援サービスを受けているグループとして一番多いのはベトナム出身者で、支援サービスの利用者の半数を占めている。
- ・主に実施している支援サポートとしては、個人サポート、家族サポート、社会的なサポート、情報サポート、専門的な成長がある。具体的には、生活適応支援と言語教育、雇用カウンセリング、親子キッチン、多文化主義イベント、パソコントレーニング教室、関連機関の訪問と職員同士の交流などがある。
- ・第二世代に対する特別な支援はない。センターが第二世代に対して重視しているのが、 母親を尊敬し、母親の文化や習慣を尊重すること。第二世代向けのプログラムを企画する 際には、主に子どもたちに母親の文化を経験することを重視している。
- ・家族サポートとしては例えば新住民の母国の料理を作って食べるというイベントがある。このイベントでは、ベトナム料理、タイ料理もあるが、中国大陸の料理を作るイベントも実施している。

### 3国史館特別展まとめ

- ・特別展として「歴史上的台湾選挙」があった。この展示では、日本統治時代の限定的ではあるが実施されていた選挙から、戦後の民主化運動、民主化後の党外勢力の台頭、党外運動、民主化期の台湾の政治の進展、そして自由選挙の実施までが時系列で展示されていた。
- ・はじめの展示の説明で、「民主と自由は天から降ってくるものではなく、無数の先人たちが奮闘し戦って勝ち取ってきたものである」「人民が長期にわたる努力と奮闘を通じてこれを勝ち取ってこなければ、我々は一人一票の平等な選挙権を持つことはなかっただろう。」と記載されていた。
- ・展示の内容では、台湾の民主化について、党外勢力の運動で暴力的な事件が起きたのは 事実だが、暴力的なカウ閣をへず、民主化後は選挙を通じて平和的に政権交代を実現した ということが示されていた。
- ・また、最後のパネルでは「台湾はインド太平洋地域の民主主義の灯台として歓迎されている」とかかて、台湾の民主主義を国際社会から評価される強みというような位置付けを している。

# 4台湾省議会展示まとめ(民主時刻館、立法院議政博物館)

- ・主な展示内容としては、戒厳令以前の台湾での民主主義につながるような地方自治の歴 史や、植民地時代の民族運動など社会運動の実施、台湾の選挙運動の実施などを展示して いる。
- ・展示の中に、「台湾はオランダ統治時期以来何度も民主体制を獲得するための行動が発

生し、今日の台湾民主と自由の発展を促進した成果である」とあった。台湾の民主主義の発展を「直線的で必然的な進歩の物語」として構築しているような印象があった。オランダの統治時期から清時代、日本統治期を経て、戦後の権威主義体制下の省議会、国政改革、現代の立法院に至るまでの時系列的な民主化の道筋が強調されていた。

- ・中興新村と光復新村の展示もあり、南投についての歴史もあり、南投県を台湾の民主主 義の象徴的拠点として描いていた。
- ・台湾の選挙運動についての展示では現在の台湾に選挙運動に通じるような選挙運動の歴 史も展示されていた。例えば、宣伝車、爆竹や花火、選挙グッズなどがあった。展示の説 明では台湾の選挙運動を「多様で面白い選挙文化」と表現し、地元メディアだけでなく、 国際メディアからも注目され、報道されていたことも主張していた。

### 5国史館台湾文献館

- ・常設展の特別展も時代やテーマごとに整理されていて原住民族から、清代、日本統治時代、戦後まで幅広くカバーしている。台湾市を大きな流れとして俯瞰できるようになっており、文物や資料を通してそれぞれの時代の特徴や社会背景が浮かび上がってくるような展示。
- ・国史館台湾文献館では常設のものとして台湾の歴史を文化・習慣・統治集団などに注目 して時系列的に学ぶことができる展示と、特別展として「台湾原住民と二二八」が展示さ れていた。
- ・第二次大戦終戦後の国民党による原住民族に対する統治の移行期正義の展示。原住民族 たちが自分たちの生存の道のため選んだ統合という道と、そのために生じた問題に対し て、主に高山自治、土地返還と正名という主張を掲げて発展した原住民族の運動について 展示されている。
- ・二二八事件は厳重民族にとって別の形の統治の始まりとして写ったことが一つのメッセージだった。
- ・近年の政府の謝罪や名誉回復は進んだものの、土地・言語・文化といった政治的な和解 では終わらない根本的な生存権の課題が現在も続いていることを強調。

### 今回の調査の総括

新住民関連の資料収集とインタビューにおいては、当初予定していた地方議会で活躍している新住民地方議員に関する新たな情報を得ることはできなかった。その要因としては、新住民の政治参画自体が依然として限定的で当選例が少ないこと、あるいは議員自身が出自をあえて強調せずに活動している可能性が考えられる。

一方、図書館で収集できた資料には、2018年と2022年の統一地方選挙の詳細な当落情報や、台湾で行われている新住民研究の先行研究としての修士論文・博士論文が含まれて

いた。これらの論文を見る限り、台湾における新住民研究は主に東南アジア出身者を対象とするものが多く、扱われるテーマも社会参画、起業、ライフヒストリー、親子関係など、社会学的な視点に基づいた研究が中心であった。

インタビューで新たに分かったこととしては、どの地域の新住民支援センターも共通して 職業支援を行っている点である。特に南投では職業支援に力を入れており、労働法や雇用 保険・労働保険について学ぶ講座の開講や、ミニ起業体験といったイベントの実施が確認 された。また、現在の新住民を通訳者として将来の支援活動に参加させ、台湾社会におけ る多文化主義教育に貢献してもらおうというビジョンも示されていた。これにより、新住 民が単なる被支援者ではなく、台湾社会にとって有益な人材として位置付けられているこ とが明らかとなった。さらに、このような就業支援の重視は、近年の台湾における労働者 不足を補う狙いとも考えられる。

新住民第二世代については、台湾では基本的に「台湾人」として認識されており、特別な支援対象とは見なされていなかったことも特徴的である。むしろ彼らに対しては、母親の母国文化を理解・尊重してもらうことを目的としたイベントが目立ち、その中には中国大陸出身者の文化を紹介するものも含まれていた。新住民政治家の当選に関しては、中国大陸出身者は安全保障上の懸念から社会的反発を受けやすく、政治参加に壁がある。また、社会生活の中でも差別的な対応に直面する可能性があると指摘されていた。しかし、新住民支援を担う公的機関としては、出身地にかかわらずすべての人が平等に扱われるべきだという理念のもと、中国大陸出身者の文化にも目を向けている点が確認できた。

さらに、台湾の博物館や資料館の展示からは、文化的側面や歴史の継承に強く力を入れていることが見て取れた。展示の内容はいずれも質が高く凝ったものであったが、来館者の数は少なく、文化施設や展示が飽和状態にある印象を受けた。この背景には、蔡英文政権期に文化部(日本の文部科学省に相当)への予算が増額され、文化政策に力が注がれたことがあると推測できる。